

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社

コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋口 誠之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 矢野 充夫

TEL 03-3221-2156

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	58,949	△5.9	△81	—	△115	—	△65	—
21年3月期第2四半期	62,670	—	1,114	—	1,046	—	526	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△0.42	—
21年3月期第2四半期	3.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	144,324	29,625	20.3	187.77
21年3月期	155,472	28,202	18.0	178.63

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 29,339百万円 21年3月期 27,917百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,000	△2.8	2,500	△14.3	1,800	△26.6	1,000	△6.2	6.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	156,689,563株	21年3月期	156,689,563株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	434,533株	21年3月期	407,721株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	156,265,021株	21年3月期第2四半期	156,338,494株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因の変化により、予想数値と異なることがあります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急速な景気後退に対応した在庫調整の進展や輸出の持ち直しなど経済環境の悪化に底入れ感が出ているとの観測があるものの、全体としては雇用情勢や所得環境の悪化など経済活動の水準は低迷したままの厳しい状況が続いています。

建設業界におきましても、政府による公共事業の見直し、企業の設備投資の減少や住宅着工の低迷など建設投資額は縮小しており、引き続き厳しい経営環境となっています。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は、通期業績予想の約40%にあたる58,949百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。これは、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高の計上が第4四半期連結会計期間に集中するためであり、概ね予定どおりの進捗であります。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、通期業績予想の約49%にあたる3,586百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。この結果、営業損失は81百万円（前年同四半期は営業利益1,114百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,147百万円減少し144,324百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少8,733百万円、現金預金の減少6,508百万円、未成工事支出金の増加2,857百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,570百万円減少し114,699百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少7,751百万円、未払金の減少2,069百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,423百万円増加し29,625百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,490百万円です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,008百万円（37.0%）減少し11,928百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少8,745百万円などによる資金の増加要因がありましたが、仕入債務の減少7,751百万円、その他の負債の減少3,955百万円、未成工事支出金の増加2,857百万円などによる資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローは△7,870百万円（前年同四半期は3,796百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出160百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△200百万円（前年同四半期は△1,115百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加2,150百万円、長期借入金の返済による支出1,030百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは1,032百万円（前年同四半期は△5,133百万円）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、民間設備投資や住宅部門における市場の回復には今しばらく時間を要し、厳しい状況が続くものと予測されます。しかし、当社の得意分野である鉄道工事への取り組み強化や、総合評価案件への対応力を向上させる等、今年度の重点施策を着実に遂行することにより業績予想については達成可能な見通しであり、現時点において平成21年5月15日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は1,706百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ104百万円減少しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,428	18,937
受取手形・完成工事未収入金等	58,899	67,633
販売用不動産	2,745	2,919
未成工事支出金	14,209	11,351
不動産事業支出金	1,333	1,359
その他のたな卸資産	1,000	1,206
繰延税金資産	2,244	3,131
その他	3,792	3,011
貸倒引当金	△286	△206
流動資産合計	96,367	109,344
固定資産		
有形固定資産	21,033	21,262
無形固定資産	250	219
投資その他の資産		
投資有価証券	18,870	16,498
繰延税金資産	5,936	5,771
その他	5,756	6,277
貸倒引当金	△3,890	△3,900
投資その他の資産合計	26,672	24,646
固定資産合計	47,957	46,128
資産合計	144,324	155,472

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,322	36,074
短期借入金	39,004	36,831
1年内償還予定の社債	9,140	7,140
未払金	8,157	10,226
未払法人税等	117	217
未成工事受入金	4,032	5,241
引当金	1,929	2,285
その他	7,029	9,027
流動負債合計	97,732	107,043
固定負債		
社債	1,890	4,460
長期借入金	3,767	4,320
再評価に係る繰延税金負債	3,084	3,099
退職給付引当金	7,982	7,965
引当金	—	56
負ののれん	47	95
その他	194	229
固定負債合計	16,966	20,226
負債合計	114,699	127,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	3,368	3,412
自己株式	△60	△57
株主資本合計	26,931	26,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,535	44
土地再評価差額金	872	893
評価・換算差額等合計	2,408	938
少数株主持分	286	285
純資産合計	29,625	28,202
負債純資産合計	144,324	155,472

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	61,380	57,141
兼業事業売上高	1,290	1,807
売上高合計	62,670	58,949
売上原価		
完成工事原価	56,601	53,958
兼業事業売上原価	1,091	1,485
売上原価合計	57,693	55,444
売上総利益		
完成工事総利益	4,778	3,182
兼業事業総利益	198	322
売上総利益合計	4,976	3,505
販売費及び一般管理費	3,862	3,586
営業利益又は営業損失(△)	1,114	△81
営業外収益		
受取配当金	187	184
為替差益	44	95
その他	147	120
営業外収益合計	379	400
営業外費用		
支払利息	427	421
その他	20	13
営業外費用合計	447	434
経常利益又は経常損失(△)	1,046	△115
特別利益		
前期損益修正益	121	—
偶発損失引当金戻入額	—	73
その他	31	15
特別利益合計	152	88
特別損失		
減損損失	82	164
その他	28	16
特別損失合計	110	181
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,088	△208
法人税、住民税及び事業税	86	46
法人税等調整額	455	△191
法人税等合計	541	△145
少数株主利益	19	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	526	△65

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,088	△208
減価償却費	275	269
減損損失	82	164
負ののれん償却額	△47	△47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	70
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34	17
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△543	△201
その他の引当金の増減額(△は減少)	△105	△210
受取利息及び受取配当金	△254	△231
支払利息	427	421
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	6	3
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
売上債権の増減額(△は増加)	29,155	8,745
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△9,369	△2,857
たな卸資産の増減額(△は増加)	△602	406
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,628	△856
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,588	△7,751
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,110	△1,208
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,635	△3,955
その他	△78	△27
小計	4,284	△7,461
利息及び配当金の受取額	254	230
利息の支払額	△536	△569
法人税等の支払額	△205	△69
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,796	△7,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△509	△160
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△23	△62
投資有価証券の取得による支出	△1	△3
投資有価証券の売却による収入	—	1
貸付けによる支出	△70	△42
貸付金の回収による収入	49	59
定期預金の預入による支出	△600	—
信託受益権の取得による支出	—	△797
信託受益権の売却による収入	—	797
その他	40	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,115	△200

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,600	2,150
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△1,224	△1,030
社債の償還による支出	△300	△570
リース債務の返済による支出	△2	△12
自己株式の増減額 (△は増加)	△4	△2
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,133	1,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,377	△7,008
現金及び現金同等物の期首残高	19,516	18,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,138	11,928

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,929	18,314
受取手形・完成工事未収入金等	57,601	66,281
販売用不動産	2,745	2,919
未成工事支出金	14,140	11,155
不動産事業支出金	1,333	1,359
材料貯蔵品	984	1,202
繰延税金資産	2,217	3,104
その他	4,576	3,639
貸倒引当金	△288	△206
流動資産合計	95,242	107,770
固定資産		
有形固定資産	17,296	17,338
無形固定資産	237	204
投資その他の資産		
投資有価証券	18,845	16,470
繰延税金資産	5,936	5,804
その他	5,920	6,441
貸倒引当金	△3,890	△3,900
投資その他の資産合計	26,811	24,815
固定資産合計	44,344	42,358
資産合計	139,587	150,128

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,094	32,016
短期借入金	38,054	35,831
1年内償還予定の社債	9,140	7,140
未払金	9,774	12,067
未払法人税等	106	217
未成工事受入金	3,906	5,224
引当金	1,911	2,255
その他	6,943	8,942
流動負債合計	94,932	103,692
固定負債		
社債	1,890	4,460
長期借入金	3,767	4,320
再評価に係る繰延税金負債	3,084	3,099
退職給付引当金	7,928	7,903
引当金	—	56
その他	53	56
固定負債合計	16,722	19,895
負債合計	111,654	123,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,289	5,289
利益剰余金	1,999	2,076
自己株式	△60	△57
株主資本合計	25,521	25,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,537	44
土地再評価差額金	872	893
評価・換算差額等合計	2,410	938
純資産合計	27,932	26,540
負債純資産合計	139,587	150,128

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	60,463	56,059
兼業事業売上高	818	1,357
売上高合計	61,281	57,417
売上原価		
完成工事原価	55,952	53,107
兼業事業売上原価	713	1,141
売上原価合計	56,666	54,249
売上総利益		
完成工事総利益	4,511	2,951
兼業事業総利益	104	215
売上総利益合計	4,615	3,167
販売費及び一般管理費	3,618	3,370
営業利益又は営業損失(△)	997	△202
営業外収益		
受取配当金	221	190
為替差益	44	95
その他	102	76
営業外収益合計	368	361
営業外費用		
支払利息	422	413
その他	20	14
営業外費用合計	442	427
経常利益又は経常損失(△)	923	△267
特別利益		
前期損益修正益	121	—
偶発損失引当金戻入額	—	73
その他	31	12
特別利益合計	152	86
特別損失		
減損損失	82	41
その他	27	16
特別損失合計	110	58
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	966	△240
法人税、住民税及び事業税	57	1
法人税等調整額	439	△143
法人税等合計	496	△141
四半期純利益又は四半期純損失(△)	469	△98

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

6. その他の情報

(1) 個別受注高

① 受注実績

(単位：百万円)

区分		前第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	3,977	8.5%	13,044	24.5%	9,066	227.9%
		国内民間	15,368	32.9%	17,184	32.2%	1,816	11.8%
		海外	730	1.5%	△311	△0.6%	△1,041	△142.6%
		計	20,077	42.9%	29,918	56.1%	9,841	49.0%
	建築	国内官公庁	1,108	2.4%	2,196	4.1%	1,087	98.1%
		国内民間	25,572	54.7%	21,182	39.8%	△4,390	△17.2%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	26,681	57.1%	23,379	43.9%	△3,302	△12.4%
	合計	国内官公庁	5,086	10.9%	15,241	28.6%	10,154	199.6%
		国内民間	40,941	87.6%	38,367	72.0%	△2,574	△6.3%
		海外	730	1.5%	△311	△0.6%	△1,041	△142.6%
		計	46,758	100.0%	53,297	100.0%	6,538	14.0%
うち鉄道		22,579	48.3%	29,225	54.8%	6,645	29.4%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

② 個別受注予想

	通期	
平成22年3月期予想	150,000百万円	10.3%
平成21年3月期実績	136,052百万円	△17.1%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 完成工事高

(単位：百万円)

区分		前第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	7,748	12.8%	8,578	15.3%	830	10.7%
		国内民間	15,935	26.3%	15,362	27.4%	△572	△3.6%
		海外	711	1.2%	4,892	8.7%	4,181	587.7%
		計	24,394	40.3%	28,833	51.4%	4,438	18.2%
	建築	国内官公庁	1,209	2.0%	1,219	2.2%	9	0.8%
		国内民間	34,859	57.7%	26,006	46.4%	△8,852	△25.4%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	36,068	59.7%	27,226	48.6%	△8,842	△24.5%
	合計	国内官公庁	8,957	14.8%	9,797	17.5%	840	9.4%
		国内民間	50,794	84.0%	41,369	73.8%	△9,425	△18.6%
		海外	711	1.2%	4,892	8.7%	4,181	587.7%
		計	60,463	100.0%	56,059	100.0%	△4,403	△7.3%
うち鉄道		25,130	41.6%	25,548	45.6%	417	1.7%	

(注) パーセント表示は構成比率